

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	成果目標
1	感染症対策消耗品等購入事業	①コロナの感染症の感染拡大防止を図るため、市役所その他関連施設の衛生対策を徹底する。 ②消毒液、ハンドソープその他感染予防消耗品 ③市役所その他施設	総務課	288,000	288,000	R4.4	R5.3	施設に起因する感染者数0人
2	救急活動感染予防対策強化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、救急活動における感染予防対策及び衛生対策を徹底する。 ②消毒液、感染防止衣等の感染対策消耗品（感染対策増加分） ③市消防本部	消防本部総務課	208,000	208,000	R4.5	R4.12	救急活動に伴う救急隊員の感染者数0人
3	防災アプリ・スマホ版管理システム導入業務	①既存の防災アプリに個人端末からの配信機能を追加することで、コロナ禍での分散避難情報など現場からの情報収集・伝達力を強化し、災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大のリスク軽減と、デジタル技術を活用した新たな災害対応スタイルの構築を促進する。 ②業務委託料 ③市	総務課	550,000	550,000	R4.6	R4.10	アプリ登録者数合計3,000人
4	ジオタク車両補助ステップ設置事業	①コロナ禍においても運行し続ける予約型乗合タクシーにおいて、車両乗降補助機器を設置し、外出控えが進む高齢者等の利用を促進する交通事業者を支援する。 ②車両乗降補助機器設置に係る補助金 ③予約型乗合タクシー運行交通事業者	地域振興課	1,445,000	1,445,000	R4.7	R5.3	運行稼働率 96.3%以上の維持
5	バス交通系ICカード整備促進補助事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化による決済時の乗客間と乗務員の接触機会の低減を推進するため、路線バスのバス交通系ICカード決済機器の導入する路線バス事業者を支援する。 ②バス交通系ICカード決済機器設置事業者への補助 ③路線バス事業者	地域振興課	1,725,000	1,725,000	R4.4	R5.3	市内路線バスICカード決済整備割合 35%
6	畜産オンライン生産システム実装推進事業	①牛の個体情報のクラウドシステム管理や健康監視システムの実装により、畜産農家、獣医師、人工授精師のオンラインによる情報共有を構築することで、接触機会の低減による新型コロナ感染予防対策とともに、ポストコロナに向けた畜産経営のデジタル化を加速化させることで、新たな働き方の実現とともに、畜産経営の安定と生産基盤の強化を図る。 ②ICTを活用したシステム構築に要する経費に対する補助金（システム改修費、データ利用料その他経費への補助金） ③農業協同組合（畜産農家）	農林課	1,740,000	870,000	R4.4	R5.3	ICT機器新規導入畜産農家数 4戸
7	美祿ががんばる企業支援事業	①国の示す強靱な経済構造の構築を目的に、新型コロナの影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の立て直しを図るための中小事業者等の自主的な取組を支援 ②ITの導入、新商品開発、既存事業の設備投資及び販路拡大等に係る経費（原材料費、機械装置システム構築費、技術導入費、広告宣伝費等）への補助金。対象事業費の2/3（上限500千円）（ただし、事業再構築を目的とし実施完了した場合、対象事業費の1/2（上限2,000千円） ③市内中小企業者、小規模事業者、事業性のある特定非営利活動団体、医療法人、社会福祉法人等	商工労働課	12,000,000	12,000,000	R4.4	R5.3	本事業による支援を受ける事業者 10事業者
8	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の回復を図るためプレミアム付商品券を販売 ②市商工会が発行するプレミアム率30%（飲食宿泊券は50%）の商品券発行に係る無償提供分を付加するために要した経費への補助金 商品券：1セット10,000円（13,000円分）を発行 飲食宿泊券：1セット5,000円（7,500円分）を発行 ③市商工会（市民、市内事業者）	商工労働課	56,835,000	56,835,000	R4.4	R5.3	発行した商品券の完売及び使用率95%以上
9	宿泊事業者応援事業	①新型コロナの感染拡大防止・予防のための移動制限などにより観光旅行者等の人流の減少で経営に大きな影響を受けた宿泊事業者等の経営継続のための給付金の支給 ②基準月のうち、いずれかの月の売上合計金額が、前年又は前々年の同月のうち、基準月と同月の売上額と比較し、20%以上減少している宿泊事業者への給付金（補助金） ③市内宿泊事業者	商工労働課	6,300,000	6,300,000	R4.4	R5.3	支援を受けた事業者が1年後も、全体で9割以上事業を継続していること
10	美祿あきない活性化応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方や新たな業態転換として市内で開業する者に対する支援 ②市商工会が行う新規開業者等に対する支援（店舗改修、創業支援（ソフト面））に係る経費への補助金 ③市商工会（新規開業者等）	商工労働課	5,200,000	5,200,000	R4.4	R5.3	新規開業事業者4件
11	住宅リフォーム助成事業	①市内事業者を活用し住宅リフォーム（一般型、バリアフリー型）を実施した者に対して工事費の一部を支援することで、新型コロナの影響により、経営に大きな影響を受けた住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の回復を図る ②一般型を実施した者に対しては、工事費の1/10（対象30万円以上、上限10万円）、バリアフリー型を実施した者に対しては、工事費の1/5（対象10万円以上、上限10万円）をそれぞれ支援するための経費（商品券等） ③市民、市内住居所有者	商工労働課	5,000,000	5,000,000	R4.4	R5.3	本事業申請件数 50件
12								

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	成果目標
13	家庭におけるWi-Fi環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の事態においても、子どもの学びを保障(タブレット端末を使用した家庭学習に対応)するため、家庭での通信環境の整備に係る支援 ②市内小中学校に通う児童生徒の家庭におけるWi-Fi整備の初期費用の一部を補助 ③市内小中学校に在学する児童生徒の保護者	学校教育課	269,000	269,000	R4.4	R5.3	家庭におけるWi-Fi環境整備率95%以上の維持
14	個別最適化学習推進事業	①AIタブレット教材を使用し、コロナ禍においても、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学習を支援する ②AIタブレット教材の使用に係る経費（使用料及び賃借料） ③市（市内小中学校に在学する児童生徒）	学校教育課	8,551,000	8,551,000	R4.4	R5.3	AIタブレット教材の利用率80%以上
15	電子図書システム等導入事業	①ネットワーク化していない市内2図書館に図書検索システムを導入し、利用者の利便性の向上と図書館職員との接触機会の低減などによる新型コロナ等感染症予防を図る。さらに、電子図書を導入することで、コロナ禍においても自宅等で読書ができる環境を整備する。 ②図書検索システム構築及び電子図書導入に係る経費(委託料、使用料及び賃借料) ③図書館	生涯学習スポーツ推進課	6,034,000	6,034,000	R4.4	R5.3	電子図書利用登録者数 3,000人 電子書籍導入数 電子図書650タイトル、 電子雑誌100タイトル 図書検索システム 2図書館
16	公共施設感染症対策整備事業	①地域住民が多く利用する公民館等や不特定多数の人が来場する指定管理施設の直売所や道の駅で、施設利用者がコロナ禍においても新型コロナウイルス感染対策に十分に配慮しつつ施設を安全に利用するため、老朽化により大幅に能力が低下している空調設備を更新し、換気対策の徹底による安全・安心な施設環境を構築する。また、公共施設等のトイレを蓋つきの洋式化にすることでウイルスの拡散防止と手洗い場の自動水栓化等による非接触対応によりトイレの衛生状態を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大のリスク軽減を図る。 ②施設改修に要する経費(設計委託料、施設工事費) ③公民館、体育施設3施設、指定管理施設2施設、その他施設	生涯学習スポーツ推進課 農林課 地域振興課 商工労働課	45,269,000	45,269,000	R4.4	R5.3	施設に起因する感染者数0人
17	地域観光消費拡大事業	①長引くコロナの影響や物価高騰の影響を受ける観光事業者を市内への誘客を通じた経済回復と地域活性化により支援する。 ②観光エリア限定クーポン発行等に要する経費(委託料) ③観光協会(観光事業者、タクシー事業者)	観光政策課	8,195,000	8,195,000	R4.4	R5.3	参加店舗数30店舗 クーポン券配布率100% クーポン券利用率75%
18	観光事業会計繰出金	①コロナ禍で大幅に減少した観光客を誘客するために、観光客等のコロナの感染対策を十分に講じた上で、ウィズコロナ下における新たな切り口での観光地のPR活動、新たな観光スタイルの確立のための環境整備を図り、コロナで影響を受けた地域観光事業の再生を支援する。 i)観光プロモーション対策費 国内外の幅広世代に訴求力のあるサンリオキャラクターとのコラボによって新たな層へのプロモーションや、福岡県を中心とした九州北部をターゲットに捉えたテレビ・ラジオ・SNSを活用した多方面のプロモーションを実施する。 ii)新たな観光スタイル環境整備費 観光小型自動車を市で購入し、美祿市観光協会が観光客等に貸し出す。また、コロナの影響によるアウトドア(キャンプ・BBQ)需要の高まりを踏まえ、施設利用者の誘客と利用者の利便性向上のために、秋吉台リフレッシュパークオートキャンプ場及びケビン屋内外と秋吉台家族旅行村ケビン屋内外においてWi-Fi環境整備を行う。 iii)感染拡大防止に要する経費 観光施設への消毒液等の感染対策用品の配備や秋芳洞内に非接触型の多言語音声案内システムを整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底する。 ②i)サンリオキャラクター関連経費(委託料、使用料)、観光プロモーション関連経費(補助金) ii)観光小型自動車導入経費(備品費等)、指定管理施設のWi-Fi環境整備費(施設整備費) iii)感染症予防対策経費(消耗品・備品費)、秋芳洞内非接触型多言語音声案内システム導入費(備品費) ③i)市(観光事業会計)、観光協会 ii)市(観光事業会計)、観光協会 iii)市(観光事業会計)	観光政策課	35,496,000	35,496,000	R4.4	R5.3	i) 交流人口対前年比29万人増加 秋芳洞入洞者数対前年比11万人増加 サンリオキャラクターに関連する観光施策数5件 観光プロモーション視聴者数218千人 観光プロモーション関連に伴う秋芳洞入洞者数10,000人 ii) トゥクトゥク導入数1台 トゥクトゥク利用回数 10回/月 iii) 観光施設を起因とする感染者数0人
19	観光事業会計繰出金(補正分)	①長びくコロナの影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある観光施設(秋吉台リフレッシュパーク及び秋吉台家族旅行村)の高付加価値化、高収益化に資する前向きな施設整備、省エネ対策となる施設整備(トイレ洋式化、自動水栓化、空気清浄機能付き空調改修、3密を防ぐスペースとしてのウッドデッキの設置、ガスグリル購入)を実施し、コロナの影響によるアウトドア需要の高まりを踏まえた誘客により指定管理施設を支援する。 ②高付加価値化等に資する施設整備に要する経費(設計業務委託、施設改修工事、備品費) ③市(観光事業会計)	観光政策課	19,466,000	19,466,000	R4.6	R5.3	リフレッシュパーク利用者数前年比5%増加 秋吉台家族旅行村利用者数前年比5%増加
20	統合型地理情報システム導入事業	①行政のデジタル化の一つとして統合型GISを導入し、行政が保有している地図情報のうち、来庁での問合せが多いもの(市民向け情報(ハザードマップ、施設情報、公共交通情報等)、事業者向け情報(用途区域、農振地域等、文化財情報等))をオープンデータとして公開することで、市民や事業者が来庁することなく必要な情報を取得できる環境を整備し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②システム構築業務委託費 ③市	デジタル推進課	28,644,000	28,644,000	R4.6	R5.3	システムに登録するレイヤ数 庁内用レイヤ100レイヤ以上、公開用レイヤ50レイヤ以上
21	市民生活支援商品券配布事業(物価高騰分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を考慮し、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に市内登録店舗で利用できる商品券(1人当たり3,000円)を配布する。 ②商品券の発行及び配布に係る経費(委託料、郵送料、需用費(封筒作成代等)会計年度任用職員採用に係る経費等) ③市民、市内事業者	福祉課	57,759,000	57,759,000	R4.8	R5.3	市民1人当たり3,000円分の商品券を配布

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	成果目標
22	市民生活支援商品券配布事業（重点交付金分）	No.21と同一事業 ①コロナ禍における物価高騰の影響を考慮し、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に市内登録店舗で利用できる商品券(1人当たり3,000円)を配布する。 ②商品券の発行及び配布に係る経費(委託料、郵送料、需用費(封筒作成代等)会計年度任用職員採用に係る経費等) ③市民、市内事業者	福祉課	20,000,000	20,000,000	R4.8	R5.3	市民1人当たり3,000円分の商品券を配布
23	燃油価格・資材高騰緊急支援事業	①コロナ禍における燃油価格や生産資材の急激な高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、経営の継続を支援するため、肥料の価格高騰分の一部、施設園芸の省エネ資材導入に要する経費又は農業用機械の省エネ利用のための点検、修理等に要する経費を支援する。 ②i) 農業者が購入し、事業対象年度に使用する肥料の価格高騰分への一部補助金（土地利用型作物1,000円/10a、園芸作物2,000円/10a、施設花き500円/10a） ii) 施設園芸の省エネ資材導入に要する経費又は農業用・農業用機械の省エネ利用のための点検、修理に要する経費への補助金（経費の1/4以内） ③ i) 市内に住所を有し、県内で作物の生産を行う農業者で10a以上（施設花きは5a）の作付面積を有する者 ii) 市内に住所を有する認定農業者又は認定農業者に準ずる者	農林課	29,015,000	29,015,000	R4.8	R5.3	i) 助成対象面積1,970ha ii) 支援対象農業者30名の1年後の経営継続
24	配合飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額の1/3を補助することで経営の安定と継続を図る。 ②令和3年12月時点と令和4年8月時点の配合飼料の価格差による影響額に対する補助金 ③農業協同組合（畜産農家）	農林課	3,402,000	3,402,000	R4.9	R5.3	支援を受けた畜産農家28戸の経営継続
25	中小企業等原油価格・物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍により、経営に影響が及んでいる市内中小企業者等に対して、燃料費等の一部を補助することにより事業の継続化を支援 ②R4.4からR4.8月までの間に事業活動に使用した燃料費等(ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気)の合計額の10%を補助 ③市内中小企業者等	商工労働課	10,000,000	10,000,000	R4.9	R5.3	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること
26	中小企業等原油価格・物価高騰対策事業（重点交付金分）	No.25と同一事業 ①原油価格・物価高騰及びコロナ禍により、経営に影響が及んでいる市内中小企業者等に対して、燃料費等の一部を補助することにより事業の継続化を支援 ②R4.4からR4.8月までの間に事業活動に使用した燃料費等(ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気)の合計額の10%を補助 ③市内中小企業者等	商工労働課	22,056,000	22,056,000	R4.9	R5.3	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること
27	学校給食食材費補助事業	①コロナ禍において給食の食材費が高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②給食食材高騰分に係る補助金（教職員を除く） ③市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者	学校教育課	2,601,000	2,601,000	R4.8	R5.3	本事業による支援を受ける児童生徒数1,242人
28	電子図書システム等導入事業（補正分）	①コロナ禍においても自宅等で読書ができる電子図書の環境を更に充実させるため、電子図書を追加導入する。 ②電子図書の追加導入に係る経費(使用料及び賃借料) ③図書館	生涯学習スポーツ推進課	2,000,000	2,000,000	R4.9	R5.3	電子書籍導入数 電子図書500タイトル
29	市民球場感染症対策整備事業	①地域住民が多く利用する体育施設で、施設利用者がコロナ禍においても新型コロナウイルス感染対策に十分に配慮しつつ施設を安全に利用するため、空調設備を新設し、換気対策の徹底による安全・安心な施設環境を構築する。 ②空調設備工事に要する経費(施設工事費) ③市民球場	生涯学習スポーツ推進課	820,000	820,000	R4.9	R4.10	施設に起因する感染者数0人
30	美祢あきない活性化応援事業（補正分）	①新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方や新たな業態転換として市内で開業する者に対する支援に対する支援(No.10事業の追加補正分) ②市商工会が行う新規開業者等に対する支援(店舗改修、創業支援(ソフト面))に係る経費への補助金 ③市商工会(新規開業者等)	商工労働課	2,503,000	2,503,000	R4.12	R5.3	新規開業事業者2件
31	中小事業者省エネ機器導入事業（物価高騰分）	①コロナ禍による影響及びエネルギー価格等の高騰により、厳しい経営状況にある市内中小事業者の省エネ環境の整備を目的とした取り組みについて支援することで経営への影響を最小限に抑え、事業の継続化に繋げる。 ②一定の省エネ効果が認められる省エネ機器(エアコン、照明器具、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、ショーケース(冷蔵・冷凍)、ガス温水機器、石油温水機器、エコキュート(電気温水機器))の導入に要する経費の2/3(市内事業者から購入)又は1/2(市外事業者から購入)を補助 ③市内中小事業者	商工労働課	25,000,000	25,000,000	R4.12	R5.4以降	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること
32	原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により影響を受けている市内の福祉施設、医療機関、介護施設等に対し総合緊急対策として原油価格・物価高騰による負担増への支援を行うことで地域医療及び地域福祉サービスの経営基盤の安定化及び継続的サービス提供の維持を図る。 ②令和4年4月から令和4年12月までの間に支払った燃料費等(ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気)と食材料費の各合計額の原油価格・物価高騰の影響額への補助金 ③福祉施設、医療機関、介護施設等	市民課 健康増進課 福祉課	38,795,000	38,795,000	R4.12	R5.3	本事業による支援を受ける施設等 福祉施設 19事業所 医療機関 3施設 介護施設等 62事業所

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	成果目標
33	原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業（物価高騰分）	No.32と同一事業 ①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により影響を受けている市内の福祉施設、医療機関、介護施設等に対し総合緊急対策として原油価格・物価高騰による負担増への支援を行うことで地域医療及び地域福祉サービスの経営基盤の安定化及び継続的サービス提供の維持を図る。 ②令和4年4月から令和4年12月までの間に支払った燃料費等(ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気)と食材料費の各合計額の原油価格・物価高騰の影響額への補助金 ③福祉施設、医療機関、介護施設等	市民課 健康増進課 福祉課	2,000,000	2,000,000	R4.12	R5.3	本事業による支援を受ける施設等 福祉施設 19事業所 医療機関 3施設 介護施設等 62事業所
34	原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業（重点交付金分）	No.32と同一事業 ①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により影響を受けている市内の福祉施設、医療機関、介護施設等に対し総合緊急対策として原油価格・物価高騰による負担増への支援を行うことで地域医療及び地域福祉サービスの経営基盤の安定化及び継続的サービス提供の維持を図る。 ②令和4年4月から令和4年12月までの間に支払った燃料費等(ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気)と食材料費の各合計額の原油価格・物価高騰の影響額への補助金 ③福祉施設、医療機関、介護施設等	市民課 健康増進課 福祉課	3,000,000	3,000,000	R4.12	R5.3	本事業による支援を受ける施設等 福祉施設 19事業所 医療機関 3施設 介護施設等 62事業所
35	保育所副食費物価高騰緊急対策支援事業	①新型コロナの感染症の影響による物価高騰に緊急に対応するため、市内の私立保育園及び認定こども園における食材料費支出の増加に対する支援を実施する。 ②食材料費高騰分に対する補助(副食費4,500円×物価上昇率10%) ③市内私立保育園及び認定こども園	子育て支援課	1,048,000	1,048,000	R5.1	R5.3	本事業による支援を受ける保育園等 5施設
36	すくすくみね子育て応援給付金事業	①長引くコロナ禍及び急激な物価高騰などで影響を受けている子育て世帯に対して市独自の支援として、市内に居住する全ての18歳以下の児童1人につき20,000円を支給する。 ②給付金支給に係る経費 ③対象児童を養育する保護者、対象児童が児童養護施設等に入所している場合は施設の設置者	子育て支援課	49,746,000	49,746,000	R5.1	R5.3	本事業による支援を受ける児童数 2,415人
37	すくすくみね子育て応援給付金事業（物価高騰分）	No.36と同一事業 ①長引くコロナ禍及び急激な物価高騰などで影響を受けている子育て世帯に対して市独自の支援として、市内に居住する全ての18歳以下の児童1人につき20,000円を支給する。 ②給付金支給に係る経費 ③対象児童を養育する保護者、対象児童が児童養護施設等に入所している場合は施設の設置者	子育て支援課	1,000,000	1,000,000	R5.1	R5.3	本事業による支援を受ける児童数 2,415人
38	プレミアム付商品券発行事業（補正分）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の回復を図るためプレミアム付商品券を販売 ②市商工会が発行するプレミアム率30%の商品券発行に係る無償提供分を付加するために要した経費への補助金 商品券;1セット10,000円(13,000円分)を発行 ③市商工会(市民、市内事業者)	商工労働課	62,548,000	62,548,000	R5.3	R5.4以降	発行した商品券の完売及び使用率95%以上